

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

徳 島 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- 十分に貢献している。
- おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- 貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相对比较することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

1 機関名：徳島大学

2 所在地：徳島県徳島市

3 学部・研究科・附属研究所等の構成

(学部)総合科学部, 医学部, 歯学部, 薬学部, 工学部 (研究科)人間・自然環境研究科, 医学研究科, 栄養学研究科, 歯学研究科, 薬学研究科, 工学研究科 (附属研究所等) 附属図書館, 大学開放実践センター, 分子酵素学研究センター, 地域共同研究センター, 高度情報化基盤センター, ゲノム機能研究センター, アイソトープ総合センター

4 学生総数及び教員総数

学生総数 7,390 名(うち学部学生数 5,908 名)

教員総数 873 名

5 特徴

本学は前身校の時代より数えて 128 年, 国立大学として発足してから 52 年の歴史を有し, 常三島及び蔵本キャンパスに総合科学部, 医学部, 歯学部, 薬学部, 工学部の 5 学部, 人間・自然環境, 医学, 歯学, 栄養学, 薬学, 工学の 6 大学院研究科(このうち, 独立専攻として, 医学研究科にプロテオミクス医科学専攻, 薬学研究科に医療薬学専攻, 工学研究科にエコシステム工学専攻がある), 医療技術短期大学部及び 7 学内共同教育研究センターを設置する総合大学である。

常三島キャンパスでは, 総合科学部が幅広い総合的視野を備え専門領域に優れた人材の養成を, 工学部が技術者・研究者の養成と工業技術の研究・開発を行っており, 蔵本キャンパスでは, 医師, 歯科医師, 薬剤師, 管理栄養士, 看護師, 診療放射線技師, 臨床検査技師及び助産師の養成とともに, 生命科学分野の最先端研究並びにメディカルセンターとして高度医療を行っている。

医学部栄養学科, 工学部光応用工学科, 薬学部附属医薬資源教育研究センター, 分子酵素学研究センター, ゲノム機能研究センターは全国立大学中唯一あるいは二つしかない組織である。薬学研究科は教育研究拠点形成支援経費に採択されており, 工学部のナノテクノロジー関連の研究も高い評価を得ている。また, 医学・歯学・栄養学・薬学を横断する大学院国際環境・予防医学外国人留学生英語特別コースを設置して国際化に対応している。

このように本学では, 人間を重視した教育と創造的研究を行い, 地域社会と国際社会への貢献をめざしている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関するとりえ方

(1) 徳島大学全体としてのとりえ方

徳島大学では平成 12 年 3 月 17 日「徳島大学の 21 世紀に向けての戦略」を定め, 理念およびそれを達成するための 5 つの目標, 目標を具体化するための全学及び各部署の具体的計画を挙げた。目標の一つが「社会に開かれた大学」である。この中で産学官共同研究の推進や地域の知的ネットワークの核としての貢献などを通じて「研究活動面における社会との連携及び協力」を行うことを挙げており, 研究活動を通じて社会貢献することを徳島大学における活動の 5 本柱の一つに位置付けている。社会との連携は一方で, 社会からのフィードバックとして大学の学術研究に知的刺激や新たな展開をもたらすと考えられ, 大学と社会との関係は車の両輪であるとして挙げている。

「研究連携」は, 国立大学法人化など新たに生じる課題においても最も重要な活動であるとして挙げている。

(2) 各部署等におけるとりえ方

総合科学部は, 人文科学, 社会科学から自然科学にわたる広範囲な研究分野を有している特色を生かして, 地域社会の活性化や市民生活の質的・知的向上に総合的に寄与する必要があるとして挙げている。

医学部, 歯学部, 薬学部, 分子酵素学研究センター, ゲノム機能研究センター及びアイソトープ総合センターは医療, 保健, 栄養, 医薬品開発, 遺伝子機能解析等により医学と生命科学の両面から地域と連携し, 社会に貢献する必要があるとして挙げている。

工学部は, 技術開発支援やシーズの提供による地域産業の活性化や新規創造及び高校生に最先端の研究を体験させることによる次世代の人材育成に貢献することが研究活動面における社会との連携及び協力において重要であるとして挙げている。

大学開放実践センターは, 教育サービス面における社会貢献の学術的点検・評価, 企画力の向上, 実践方法の開発, 事業評価の推進等に関する研究活動を通して社会連携及び協力を推進する必要があるとして挙げている。

地域共同研究センターは, 大学と民間機関等との共同研究推進, 技術教育, 研究成果の権利化(特許化), 技術情報発信, 新事業創出等の産学官連携事業の一元的な総合窓口として, 社会との連携・協力を行うことが最重要

事項であるととらえている。

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

大学はこれまで行ってきた基礎研究と応用研究に加えて、それらの実用化を図るため大学と企業の双方のノウハウを生かすことが求められており、そこに産学連携の意義がある。本学においては、地域共同研究センター、

サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー等の既存施設に加えて、平成13年度補正予算で認められたインキュベーション施設による大学発の技術移転促進やベンチャー育成、平成14年度に総合情報処理センターを改組した高度情報化基盤センターによる高度情報化技術分野での連携強化を図る取組等を行っている。

また、研究大学として卓越した研究拠点を形成して国際社会に貢献するため、文部科学省の知的クラスター計画及び経済産業省の産業クラスター計画への参画をめざしており、計画書を提出するなどその準備の取組を行っている。加えて、各部局を中心に、研究を目的とした奨学寄附金の受入れ、民間等との共同研究、民間等からの受託研究・研究員の受入れ、地方自治体・地方公共団体及び非営利組織等との共同研究や各種調査活動等に取組んでいる。

「研究成果の活用に関する取組」

(1) 徳島大学全体としての取組

平成11年11月2日リエゾンオフィスの設立、平成12年6月16日産学連携コーディネーターの設置、平成13年2月15日には四国地域の他大学（高知大学、高知工科大学、愛媛大学、香川大学）と共に技術移転機関「株式会社テクノネットワーク四国（通称：四国TLO）」を設立し、研究成果を効果的に技術移転する取組を行っている。また、大学シーズを広く情報発信することも含めて平成13年10月から月に1回の頻度で定例記者発表を行っている。

(2) 各部局等による取組

総合科学部では、地方自治体・地方公共団体の審議会や委員会、さらには高等学校など教育関係組織、地方経済関係部局や商工会議所、農協等の委員やアドバイザー就任に取組んでいる。さらに、地方自治体・地方公共団体の市民講座等や教育関係組織の研究会や講演会の講師として専門性を生かした社会活動に取組んでいる。

医学部、歯学部、薬学部、分子酵素学研究センターで

は、最新の研究成果や先端技術のホームページへの掲載、学術講演会や産学官の交流会・相談会・懇談会等を通じて、徳島県内のみならず全国の医療人・歯科医療人、民間企業や産業界に積極的に幅広く公開・伝達し、その活用の推進に努力している。一般のニーズに対応して公的機関、市民講座、マスメディア等の場において、その専門分野の最新情報や自身の研究成果を平易に解説し、広報に努めている。それぞれの教育・研究分野における知識や成果を活用するために各種の審議会や委員会に参画し、専門性を活かした社会貢献を行っている。

工学部では、将来の技術開発につながる基礎研究、現在の社会を支える技術や政策に応用できる研究が行われている。これらの研究成果をパネルや映像を用いて解説を行う「エンジニアリング・フェスティバル」によって、広く産業界や行政に公開している。世界的に最先端の技術開発や研究が数多く行われており、この成果を「高校生のための体験大学院」という取組みによって高校生に紹介するとともに、高校生と一緒に実験等を行うことによって、彼らに技術開発や工学研究への興味を抱かせるとともに、新しい技術の創造やハイテクを活用した研究が地域社会や国際社会にどのように貢献しているかを考える機会を与えている。

附属図書館では、平成10、11年度に文部省科学研究費補助金研究成果促進費(データベース)の配分を受け、伊能図を中心に近世絵図高精細画像データを作成し、Web等で公開し、その活用の推進に取組んでいる。

大学開放実践センターでは、民間企業等からの受託研究や奨学寄附金の受け入れに努めると共に、各種審議会への委員の派遣や助言活動を通じて県や市町村生涯学習の推進に取組んでいる。

地域共同研究センターでは、民間機関等との共同研究推進及び技術シーズの育成・情報発信（共同研究成果報告書や技術シーズ集の発行・配布）や産学官連携による交流会やセミナーの開催・出展、県内外の企業への直接訪問によるマッチング・マーケティング、研究成果の権利化支援等、大学研究成果の技術移転促進事業を積極的に行っている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

産学官連携による共同研究の推進，技術開発支援，新しい産業を創造するためのシーズの提供，人材の交流等により産業界への貢献，基礎研究の医療・歯科医療応用への追求，新薬開発，市民生活の質的・知的向上に総合的に寄与すること等を目指し，また最先端の研究を体験させることによる次世代の人材育成を目的とする。

2 目標

徳島大学全体としての目的を達成するために，各部署では以下のような目標を立てており，そのうち，各学部で共通する目標には次のようなものがある。

地方自治体の各種審議会等への委員の派遣や助言活動を通じて教員の専門性を生かした社会貢献を行う。

次世代を支える人材育成に貢献するため，高校生などを対象に「公開シンポジウム」や「1日体験入学」，「体験大学院」などを積極的に行う。

(1)総合科学部

地方自治体・地方公共団体等の市民講座等や教育関係組織の研修会や講演会の講師として，各教員の専門分野の最新情報や研究成果を平易に解説し，地域社会の活性化や市民生活の質的・知的向上に総合的に寄与する。

(2)医学部，歯学部

先端医学・歯学・栄養学研究の発展及び新しい技術開発に貢献するため，共同研究の推進による独創性の高いアイデアの創出，その社会への還元をめざした技術開発支援を積極的に行う。

地域医療・歯科医療の発展に貢献するため，社会的ニーズに対応した研究情報の公開，技術開発支援，人材交流等を行う。

次世代の先端医学・歯学・栄養学研究及び技術開発を支える人材の育成に貢献するため，共同研究・研究員の受入れ，教員の人事交流の支援を積極的に行う。

(3)薬学部

新しい医薬品を開発するためのシーズの検索や研究成果の実用化を図るために，全国の製薬関連企業や公的研究機関と共同研究を推進する。

学術講演会や研究交流会での最新の研究成果の紹介，先端技術の指導，民間企業からの研究員の受入れ等を通じて，地域産業の育成・活性化など社会との連携・協力

に努める。

市民講座や地域のマスメディア等を通じて 医薬品情報の提供や，薬学をめぐる最近の話題の解説など，市民の健康意識の向上や地域医療の発展に貢献する。

研究内容や業績をホームページ等で広く公開する。

(4)工学部

民間機関等との間で 問題解決や技術開発に対するアイデアの創出，調査や実験，研究結果に関する意見交換を行い，共同研究や技術開発支援を積極的に進める。

ニュービジネスのためのシーズ発掘 現状の技術支援，政策策定への提言等に貢献するために，産業界や行政の第一線で活躍する技術者や政策担当者に工学部で得られた研究成果や開発した技術を広く公開する。

(5)大学開放実践センター

民間企業や地方自治体等との共同研究 受託研究を推進する。

(6)分子酵素学研究センター

遺伝子治療や再生医療などによる 医学基礎研究を医療に応用する。

企業との共同による新薬の開発を推進する。

ベンチャー企業設立などによる研究業績の実用化などを積極的に行う。

(7)地域共同研究センター

技術教育の推進のため，客員教授による講演会，先端機器講習会，高度技術研修を実施する。

県内外の企業を直接訪問し，経営者・開発者等と意見交換することにより企業ニーズを集約し，学内の技術シーズと効果的なマッチングを図る。

学内発明の知的財産化を推進するために 特許相談室の開設，特許セミナーを積極的に開催するとともに，TLO や JST 等へのコーディネートを行う。

産学連携に係る各種交流会やセミナーを実施する他，行政等が主催する行事にも積極的に参加し，リエゾン活動に努める。

地域共同研究センターニュース，パンフレット，ホームページによる活動紹介や学内技術シーズを紹介した冊子，パネル等を作成し，情報発信に努める。

(8)高度情報化基盤センター

学外の研究組織及び企業と高度情報化技術の共同研究を推進するとともに，企業等への技術支援を行う。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

民間との共同研究，受託研究，受託研究員，研究を目的とした奨学寄附金の受入れが行われており，民間資金を活用した寄附講座やリエゾンオフィスも設置されている。目的・目標を達成するための活動として相応である。

医学研究科の連携講座は，大塚製薬 G E N 研究所から客員教授を迎えゲノム機能解析分野の講義を行うとともに，産学官連携のための相互認識（ニーズとシーズのマッチング）が得られ，研究協力が繋がっている。社会との連携・協力を深める取組であり優れている。

地域共同研究センターにおける産業界への技術移転，技術相談，心理臨床相談等。サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーでの研究成果を活用したベンチャー起業。そのほか各種審議会等への参加，学術講演会等，調査活動への協力，特許の取得・申請などの取組は，目的及び目標で意図した取組として優れている。

工学部では，シーズの発掘や現状の技術支援，政策策定への提言等を目的として「エンジニアリング・フェスティバル」を開催し，研究成果や研究室の公開を行っている。この取組の実績は教員評価においても考慮されており，研究成果の活用を推進する取組として優れている。

薬学部附属医薬資源教育研究センターでは，有害虫による真珠貝被害の防止や海洋資源の商品化などの活動を行っている。地場産業に寄与する取組として優れている。

総合科学部主催により，地域社会との連携を目指す公開シンポジウム「産学連携で創る GIS（地理情報システム）」を開催し，その結果，産官学横断的な情報交換の場として徳島 GIS 研究会の立ち上げに繋がった。知的財産を活用して連携・協力を推進する取組として優れている。

地域共同研究センターを中心にマッチングやマーケティングのコーディネートを行い，民間機関等と学内の教官や研究室が有機的に連携して共同研究を行うことができるシステムを整備している点は優れている。

「大学開放実践センター」に調査・研究部会を設置し，共同研究や調査活動，公開講座・講演会等について検討・推進するシステムを整備している点は優れている。

共同研究申し入れ等は地域共同研究センターの広報誌等により社会に，学内ネットワークにより全教官に周知

がなされている。広報・周知体制として相応である。

社会貢献や共同研究，受託研究などの貢献実績が，教員選考の際用いられる人事資料の項目の一つとして挙げられており，研究面における社会との連携協力活動が考慮されているシステムが整備されている点で優れている。

薬学部では，社会貢献において成果をあげた研究組織や研究室，教員個人などを顕彰する制度が設けられており，自己点検・評価委員会の推薦で研究費の一部が配分されている。社会との連携協力活動が考慮されているシステムが確立していることは優れている。

民間等の研究者が施設・設備等を利用して大学の研究者と共同で研究できる規則を整備し，必要経費を大学と民間等で負担するシステムが機能している。資源を有効に活用するための環境整備として優れている。

「コラボレーション施設」や「ドーム研究室」というスペースを設置し共同研究を推進している。特に後者はゲノム解析とバイオテクノロジーに関する企業の若手研究者の教育機会を拡大し，その育成にも貢献している。また，医学部の「総合研究室」では共通性の高い分析機器を集中管理し関連研究者に広く利用されている。以上は施設・設備を有効に活用した取組として優れている。

最新の研究成果や先端技術は，学術講演会や研究交流会，技術指導等により県内および全国の専門職，民間企業や産業界に積極的に公開されるとともに，ニーズに応じてマスメディア等において平易に解説し，広報している。広報の範囲・方法として優れている。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると，取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

「ドーム研究室」という共同研究スペースを設置し，産学官の連携を推進している。大学の得意分野と思われるゲノム機能研究に経営・研究資源の一部を集中させての取組は特色がある。

「エンジニアリング・フェスティバル」の実績が，教員評価として考慮される点は特色がある。

薬学部附属医薬資源教育研究センターでの，有害虫による真珠貝被害の防止や海洋資源の商品化などの活動は地場産業の発展に寄与する取組として特に優れている。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

ベンチャー企業や製薬会社、四国産業、技術振興財団、とくしま産業振興機構などと広範に研究協力が行われており、連携先及び連携活動の獲得状況として優れている。

各学部等が行っている共同研究は地域性が重視され、地元徳島県内を中心に実績がある。全体実績として、平成9年度から13年度で着実な増加傾向が見られる点で優れている。

工学部の奨学寄附金の受入件数は、地元徳島県を中心（全体の約1/3）に、平成9年度151件、10年度134件、11年度124件、12年度131件、13年度130件と安定した推移を見せており、連携活動の獲得状況として相応である。

医薬品開発についての共同研究や受託研究は、平成11年から13年の3年間で、医学部12件、歯学部3件、薬学部8件、分子酵素学研究センター9件、ゲノム機能研究センター8件、工学部生命工学科5件の実績がある。連携活動の獲得状況として相応である。

大学開放実践センターでは、業務内容を広げた結果、受託研究費と奨学寄附金の受入額が平成11年度までの年間約30万円から13年度の481万円へと大幅な増加を見せている。また大学全体で見ても共同研究費及び奨学寄附金が平成9年度から13年度にかけて大幅な増加を示している。これらの点は実績として優れている。

寄附講座において「個体レベルのゲノム機能学」の基礎研究を推進した成果が、ドーム研究室を活用した産学連携体制で推進するゲノム機能研究センターの設立に繋がったことは優れている。

民間機関等の資金援助で設置された実験装置等を用いて遂行されている共同研究等の取組は、ベンチャー起業の創造や共同研究先の製品開発や技術開発等に繋がる成果をあげており、これらの成果は研究成果報告書に収められ年度単位で公表されている。学内施設が有効に活用されており、成果をあげている点で優れている。

共同研究が同一企業との間で継続して行われているケースが多く、また、相手方の満足度が約8割となっている。連携先の満足度として優れている。

社会人薬剤師を対象として開催されている卒後教育公開講座では、必ず学部教官が自身の成果を交えた最先端の研究課題を分かりやすく解説している。受講者の満足

度アンケート結果は、第1回（平成9年）98.7%、第10回（平成14年）93.9%と好評を得ており優れている。

各種審議会等への参加は全体で568件の実績があり、なかでも医・歯・薬学部及び分子酵素研究センターは、多数の参加者実績がある。また、学術講演等については、総合科学部180件、医学部498件、歯学部157件、薬学部158件、工学部256件の実績がある。専門的な研究成果を積極的に活用、公開しており優れている。

技術相談、心理臨床相談等については、地域共同研究センターが全部局の取扱窓口となり519件の実績がある。また、工学部では調査活動への協力が196件、特許の取得・申請が183件の実績がある。大学が有する研究成果が社会に効率的に還元されており相応である。

■ 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

医・歯・薬学部及び分子酵素研究センターの多数の教員が各種審議会・委員会への参加や、講演会、談話会、市民講座、研修会を介して最先端の知識や技術を積極的に公開し、良質な保健医療の確立に努めている点は特に優れている。

各局で行われている共同研究や、工学部における奨学寄附金の受入れにおける地元地域が重視された実績は特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

共同研究等の実施状況は、全教員に報告されるとともに、地域共同研究センターニュース等によって社会に公表・周知しており相応である。

共同研究の終了後には、研究成果報告書を提出することになっており、地域共同研究センターによって取りまとめた報告書は、多くの関連企業、全国の大学の地域共同研究センター、自治体等にも配布されている。取組状況の把握方法として相応である。

地域共同研究センターのリエゾンオフィス運営委員会が地域産業の活性化や産学官の連携が推進されているかを調査し、問題点の把握および改善に努めている。活動の状況や問題点を把握する取組として優れている。

歯学部では、平成 12 年に評価資料を作成し、これを基に内部評価、外部評価を行っている。評価資料には「社会貢献活動」の項が設けられており、資料及び評価報告書は構成員に広く配布されるとともに、各部署における問題点の改善に活用されている点で優れている。

薬学部での「卒後教育公開講座」の運営に関し、講演者との意見交換やアンケート調査などに基づいて運営委員会が当該年度の反省と次年度の計画を検討している。また「附属薬草園開放」と「薬草教室開催活動」においても参加者のアンケートを基に問題点の解決にあたっており、これらは活動の状況や問題点を把握する取組として優れている。

大学開放実践センター内の自己点検・評価委員会で、センター年報発行等の際に取組や活動の点検・検討を行い、問題点の把握にあまっている点は優れている。

各部局において定期的(3~5年)に自己評価書等が刊行され、これらの資料に基づいて外部評価も実施されている。その中で研究連携についても評価がなされており、外部評価委員からの意見は、自己点検・評価委員会を通じ、活動の改善に結びつけている。一連の体制が整備され、機能しているが、基準やシステムが統一されていない点など、さらなる改善の余地も見受けられ、全体として相応である。

毎年実施している「エンジニアリングフェスティバル」をはじめ、各部局で催される行事で実施したアンケート調査等は、その行事のために組織された実行委員会で分析され、次回の企画に反映されている。学外者の意見等

を把握する体制として相応である。

大学開放実践センターでは、センター運営委員会や徳島県広域学習推進委員会など、内外多方面から改善のための意見やニーズを把握している。また、センターでの公開講座については、終了後に受講者と講師の双方にアンケート調査を行い、設定されたプログラム運営指標によりそれら集計結果の分析がなされ、取組や活動の改善にあまっている。学外者の意見等を把握する体制やシステムが整備・機能しており優れている。

地域共同研究センターでは、把握された問題点をもとに改善の取組として「特許相談」、「技術相談」、「研究プロジェクトの企画・立案・コーディネート」などの窓口を一本化するとともに、「大学シーズの情報収集・発信」や「産学官技術交流の場」の提供などを行っている。これらは地域企業との橋渡しをスムーズにする改善として優れている。また、研究成果を学術的観点からだけではなく市場性や社会的有用性から評価するシステムを整備することによりロイヤリティー収入をあげている点も同様に優れている。

工学部では学術研究要覧等の研究活動報告書を用いて、常設の外部評価会議及び参与会議による外部評価を受け、報告書として公表するシステムを整備されており、研究活動面における社会との連携及び協力について評価がなされ問題点の改善に役立てている点は優れている。

■ 貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

大学開放実践センターでは、センター会議だけでなく、他学部選出の委員が参加するセンター運営委員会や徳島県広域学習推進委員会等の学外委員会など、内外多方面から意見やニーズを把握しており、特に優れている。

地域共同研究センターでは、「特許相談」などの窓口を一本化するとともに、大学シーズの情報や産学官技術交流の場を提供することにより、地域企業との橋渡しをスムーズにしている点は特に優れている。また、研究成果を市場性や社会的有用性から評価するシステムを整備することによりロイヤリティー収入をあげている点も特に優れている。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

徳島大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、技術移転促進、ベンチャー育成、文部科学省の知的クラスター計画及び経済産業省の産業クラスター計画への参画を目指した準備の取組、奨学寄附金の受入れ、民間等との共同研究、民間等からの受託研究・研究員の受入れ、各種調査活動、定例記者発表等による大学シーズの発信、審議会や委員会等の委員やアドバイザー就任、市民講座・研究会・講演会への参加、産学官連携による交流会やセミナー等の開催・出展、エンジニアリング・フェスティバル、高校生のための体験大学院、附属図書館での近世絵図高精細画像データの作成・公開、県内外の企業への直接訪問によるマッチング・マーケティング、研究成果の権利化支援などが行われている。

評価は、目的・目標を達成するための活動の実施、各活動を有機的に連携し、検討・運営等を行うシステムの整備・機能、教員評価における研究面における社会との連携・協力活動の考慮、機関が有する設備・施設を有効的に利用した取組、各活動の広報の範囲・方法という各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、有害虫による真珠貝被害の防止や海洋資源の商品化などの地場産業の発展に寄与する取組を行っている点を特に優れた点として、経営・研究資源の一部を集中させての「ドーム研究室」によるゲノム機能研究や「エンジニアリング・フェスティバル」の実績が教員の評価として考慮される点を特色ある取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携（協力）先及び連携（協力）活動の獲得状況、連携や協力活動によって大学等が得た実績や効果、連携や協力相手の満足度という各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、医・歯・薬学部等の教員による各種審議会・委員会への参加実績や、講演会、談話会、市民講座、研修会を介しての最先端の知識や技術の公開実績、共同研究や工学部における奨学寄附金の受入れにおける地元地域が重視された実績を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、活動の状況や問題点を把握する取組、活動及び取組状況の周知、学外者の意見等を把握する体制やシステムの整備・機能、把握した問題点や学外者の意見等を改善に結びつける体制や組織の整備・機能という各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、大学開放実践センターにおいて内外多方面から改善のための意見やニーズを把握している点、地域共同研究センターにおいて「特許相談」等の窓口の一本化や大学シーズの情報や産学官技術交流の場を提供することによって企業との橋渡しをスムーズにしている点、また、研究成果を市場性や社会的有用性から評価するシステムを整備した点を特に優れた点として取り上げている。